

平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 4 月 25 日

上場会社名 ウシオ電機株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6925

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.ushio.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 菅田 史朗

問い合わせ先責任者 役職名 執行役員 経理・財務部長

氏名 神崎 伸一郎

TEL 03 - 3242 - 1811

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 25 日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	65,058	27.8	14,313	42.4	17,228	46.4
16 年 3 月期	50,906	11.0	10,055	12.8	11,767	23.0

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	10,256	36.9	74.40		9.1	11.7	26.5
16 年 3 月期	7,494	111.4	54.05		7.3	8.9	23.1

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 137,867,344 株 16 年 3 月期 137,922,679 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17 年 3 月期	20.00	円 銭	20.00	百万円 2,763	% 26.9	% 2.4
16 年 3 月期	20.00		20.00	百万円 2,757	% 37.0	% 2.5

(注) 17 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	151,063	116,460	77.1	842.85
16 年 3 月期	142,444	109,391	76.8	793.06

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 138,173,521 株 16 年 3 月期 137,885,463 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 1,455,200 株 16 年 3 月期 1,743,258 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	32,000	8,550	5,100			
通 期	67,000	18,100	10,900		20.00	20.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 78 円 89 銭

(注) 上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は様々な要因により、予想値とは異なる場合がございます。なお上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料 7 ページを参照下さい。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別		比較増減
	当事業年度 平成17年3月31日現在	前事業年度 平成16年3月31日現在	
流動資産	(53,653)	(51,973)	(1,679)
現金および預金	11,723	6,432	5,291
受取手形	3,604	3,592	11
売掛金	22,212	19,898	2,313
未収入金	540	472	67
有価証券	2,746	11,741	8,995
製品および商品	2,446	1,697	749
原材料	1,631	1,301	330
仕掛品	2,975	2,248	727
短期貸付金	1,660	531	1,129
繰延税金資産	1,253	1,107	146
特定金銭信託	2,520	2,466	54
その他	352	486	134
貸倒引当金	14	2	11
固定資産	(97,409)	(90,470)	(6,939)
有形固定資産	(18,801)	(12,902)	(5,898)
建物	7,010	4,407	2,603
構築物	379	310	68
機械装置	2,725	2,019	705
車両運搬具	3	6	3
工具器具備品	1,336	737	599
土地	4,708	4,697	11
建設仮勘定	2,638	724	1,913
無形固定資産	(2,626)	(1,444)	(1,182)
投資その他の資産	(75,981)	(76,123)	(141)
投資有価証券	54,954	50,630	4,324
関係会社株式	12,361	12,291	70
その他の関係会社有価証券	758	-	758
出資金	-	2,906	2,906
関係会社出資金	4,162	4,162	-
長期貸付金	2,574	4,899	2,325
長期前払費用	73	63	10
前払年金費用	258	299	40
その他	1,243	1,331	88
貸倒引当金	405	461	55
資産合計	151,063	142,444	8,618

(単位:百万円)

科 目	期 別	当事業年度	前事業年度	比較増減
		平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在	
流動負債		(20,094)	(19,994)	(99)
支払手形		46	184	137
買掛金		10,502	9,769	732
1年以内返済予定長期借入金		360	2,580	2,220
未払金		3,058	1,756	1,301
未払費用		301	275	26
未払法人税等		3,939	3,812	126
賞与引当金		1,732	1,472	259
その他		153	142	10
固定負債		(14,508)	(13,057)	(1,450)
長期借入金		2,480	360	2,120
繰延税金負債		10,517	11,227	709
退職給付引当金		105	70	35
役員退職給与引当金		816	922	106
長期未払金		557	478	78
その他		31	-	31
負債合計		34,603	33,052	1,550
資本金		19,556	19,556	-
資本剰余金	(28,248)	(28,118)	(129)
資本準備金		28,248	28,118	129
利益剰余金	(52,617)	(45,158)	(7,458)
利益準備金		2,638	2,638	-
任意積立金		15,980	14,980	1,000
当期末処分利益		33,999	27,540	6,458
その他有価証券評価差額金		17,872	18,684	812
自己株式		1,834	2,126	292
資本合計		116,460	109,391	7,068
負債および資本合計		151,063	142,444	8,618

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		比較増減
	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
売上高	65,058	50,906	14,152
売上原価	40,824	31,762	9,062
売上総利益	24,233	19,143	5,090
販売費および一般管理費	9,920	9,088	831
営業利益	14,313	10,055	4,258
営業外収益	3,066	2,462	604
受取利息	481	747	265
受取配当金	1,018	706	311
その他	1,566	1,009	557
営業外費用	151	750	598
支払利息	21	19	1
その他	130	730	600
経常利益	17,228	11,767	5,461
特別利益	35	691	656
固定資産売却益	35	118	82
その他	-	573	573
特別損失	941	98	843
固定資産売却損および除却損	262	92	169
減損損失	122	-	122
投資有価証券評価損	-	5	5
関係会社株式評価損	556	-	556
税引前当期純利益	16,322	12,360	3,961
法人税、住民税および事業税	6,364	5,280	1,084
法人税等調整額	298	413	115
当期純利益	10,256	7,494	2,762
前期繰越利益	23,742	20,045	3,696
当期末処分利益	33,999	27,540	6,458

(3)利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)	前事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月29日)	比較増減
当期末処分利益	33,999	27,540	6,458
利益処分額			
配当金	2,763	2,757	5
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	- (-)	40 (1)	40 (1)
任意積立金			
別途積立金	1,700	1,000	700
次期繰越利益	29,535	23,742	5,793

重要な会計方針

1．資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

売買目的有価証券

時価法を採用しております。(売却原価は移動平均法により算定)

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他の関係会社有価証券(投資事業有限責任組合およびそれに類する組合の出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの))

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等(株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合の出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) 運用目的の金銭の信託

時価法を採用しております。

(4) たな卸資産

製品および商品・仕掛品

総平均法による原価法を採用しております。

原材料

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8～50年

機械装置 3～8年

そ の 他 2～40年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

当事業年度については、厚生年金基金制度における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職給与引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建有価証券

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「市場リスク管理規程」および「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

7. 表示方法の変更について

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」および「その他の関係会社有価証券」として表示する方法に変更いたしました。

なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は2,674百万円、「その他の関係会社有価証券」に含まれる当該出資の額は758百万円であり、前事業年度における固定資産「出資金」に含まれている当該出資の額は2,906百万円であります。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は122百万円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当事業年度	前事業年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	18,923百万円	18,400百万円
2.自己株式金額	1,834百万円	2,126百万円
3.自己株数(普通株式)	1,455,200株	1,743,258株

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはございません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度	前事業年度
繰延税金資産		
賞与引当金	712百万円	599百万円
未払事業税	339百万円	495百万円
役員退職金に係る引当金および未払金	564百万円	574百万円
退職給付費用	1,308百万円	1,266百万円
関係会社株式評価損	295百万円	69百万円
ゴルフ会員権評価損	197百万円	196百万円
その他	345百万円	264百万円
繰延税金資産計	3,764百万円	3,465百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	766百万円	766百万円
その他有価証券評価差額金	12,261百万円	12,818百万円
繰延税金負債計	13,028百万円	13,585百万円
繰延税金資産の純額	9,264百万円	10,119百万円

2. 役員の異動
(平成17年6月29日付)

該当事項はございません。